

21 防衛庁 非予算(特区・地域再生 検討要請)

提案事項 管理番号	具体的事業を実現する ために必要な措置 (事項名)	措置の具体的内容	具体的事業の実施内容	提案理由	都道府県 名	提案主体名	制度の所管・ 関係官庁
1070010	住宅防音事業補助金交付 申込書の添付書類のうち 印鑑証明書を不要とする	住宅防音事業補助金交付申込書への 捺印は実印でなければならないが、認 印でも可能とし、印鑑証明書の添付を 不要とする。	住宅防音事業補助金交付申込書への捺印は認印 でも可能とし、住宅防音工事助成を希望する世帯を 拡大させることにより、市民生活の安定及び在宅就 労の拡大を図るとともに、地元の住宅防音工事関連 企業の経済活動の活性化を図る。	平成18年1月17日の防衛施設庁告示により、厚木飛行場に係 る新たな第一種区域が指定され、町田市内では新たに約 47000世帯が住宅防音工事助成対象区域に含まれた。長年、 厚木飛行場における米軍機及び自衛隊機の離着陸訓練に伴 う航空機騒音により、深刻な被害を被っている市民の生活を 一刻も早く安定させるため、住宅防音工事を早期に完了させ る必要がある。しかしながら、住宅防音工事助成の手続きが 煩雑なため、特に高齢者世帯を中心に、手続き面で困難さを 極めている。このため、手続き面の簡略化を図る。	東京都	町田市	防衛庁
1138090	自衛隊が運営する隊員食 堂の外部委託	全国各地の自衛隊基地内の隊員食堂 で行われている給食業務の民間事業 者への包括委託、更に、献立権、食材 の発注権も、豊富な管理栄養士を有 し、且つ、全国的な食材購買システムを有 する民間企業へ付与する。	本部から全国各地の基地に到るまでの給食業務の 民間事業者への外部委託	現在約23万9千人の自衛官が、全国各地の基地内施設で朝、 昼、晩の給食を受けているが、その訓練任務の特殊性から隊 員食堂の運営は、業務隊と呼ばれる自衛官によって行われて いる。一食当たりの給食予算は決まっているものの、食堂施 設建設費はもちろん、人件費、光熱費など所要経費はすべて 国費で賄われている(国有地のため地代は無料)。情報開示 がないためコスト比較は困難だが、民間に比べ隊員食堂の総 コストは極めて高い水準になっていると見られる。民間ノウ ハウを導入することで効率化とサービス向上が図られる。前回 提案に対し、「H18年度予算化を図る」との回答があったが、陸 上自衛隊160基地での民営化は無いと聞く、その後の展開を 教示願いたい。	東京都	社団法人日 本ニュービジ ネス協議会 連合会	防衛庁